

# 特定非営利活動法人 森のプラットフォーム高槻 定款

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人森のプラットフォーム高槻という。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を大阪府高槻市大字原 1052-1 番地(大阪府森林組合三島支店内)に置く。

### (目的)

第3条 この法人は、地域の森林・里山の自然を地域住民が学びつつ、保全し育成する事業を行うことにより、もって地域環境の保全に寄与することを目的とする。

### (活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、特定非営利活動促進法第2条別表の社会教育の推進を図る活動、環境の保全を図る活動を行う。

### (事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

森林・里山の自然環境の学習事業

森林・里山の自然環境を保全・育成する事業

森林・里山の自然環境の保全に資する事業

市民林業士の育成事業

その他目的を達成するために必要な事業

## 第2章 会員

### (種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種類とし、正会員をもって特定非営利活動促進法上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人または団体

(2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人または団体

- 2 前項のほか、理事会において、名誉会員その他の会員の種別ならびにその会費を定めることができる。

(入会)

第7条 正会員または賛助会員として入会しようとするものは、入会申込書を理事長に提出し、理事長の承認を得なければならない。理事長は、正会員の申込みについては、正当な理由がない限り入会を認めるものとするが、入会を認めない場合は、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金および会費) 第8条 正会員及び賛助会員は、総会において別に定める入会金および会費を納入しなければならない。

(退会)

第9条 会員は、退会届を理事長に提出し、任意に退会することができる。

2 会員が、次の各号のいずれかに該当する場合には、退会したものとみなす。

- (1) 本人が死亡し、または会員である団体が消滅したとき。
- (2) 会費を1年以上滞納したとき。

(除名)

第10条 会員が、次の各号のいずれかに該当する場合には、総会において、社員総数の3分の2以上の議決により、これを除名することができる。ただし、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第11条 会員が納入した入会金、会費およびその他の抛出金品はその理由を問わず、これを返還しない。

### 第3章 役員

(種別)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 11人以上15人以内
- (2) 監事 1人以上2人以内
- 2 理事のうち、1人を理事長とし、2人を副理事長とする。
- 3 理事および監事は、総会において選任する。

- 4 理事長並びに副理事長は、理事の互選により定める。
- 5 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者もしくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、または当該役員ならびにその配偶者および三親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 6 監事は、理事またはこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第13条 理事長は、この法人を代表し、その業務を統括する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるときはその職務を代理する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定めおよび理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会または大阪府知事に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況またはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期)

第14条 役員任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

- 2 補欠または増員により選任された役員任期は、前任者または現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第15条 理事または監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第16条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の議決により、これを解任することができる。ただし、総会において、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えられないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 17 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

#### 第 4 章 総会

(種別) 第 18 条 この法人の総会は、通常総会と臨時総会とする。

(構成)

第 19 条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 20 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画および活動予算ならびにその変更
- (5) 事業報告および活動決算
- (6) 役員の選任または解任、職務および報酬
- (7) 正会員及び賛助会員の入会金および会費の額
- (8) 長期借入金その他新たな義務の負担および権利の放棄
- (9) 事務局の組織および運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第 21 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認めたとき。
- (2) 正会員の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったとき。
- (3) 監事が第 13 条第 3 項第 4 号の規定により招集したとき。

(招集)

第 22 条 総会は、理事長が招集する。ただし、前条第 2 項第 3 号の規定による場合は、監事が招集する。

- 2 理事長は、前条第 2 項第 2 号の規定による請求があった場合は、その日から 30 日以内に臨時総会を開かなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的および審議事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって、少なくとも 10 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 23 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。(定足数)

第 24 条 総会は、正会員の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 25 条 総会における議決事項は、第 22 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議決事項は、この定款で定めるもののほか、出席正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところとする。

(書面表決等)

第 26 条 やむを得ない理由のため、総会に出席できない正会員は、あらかじめ書面もしくは電磁的方法をもって表決し、または他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

- 2 前項の場合における前 2 条の規定の適用については、その正会員は総会に出席したものとみなす。
- 3 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議決に加わることはできない。

(議事録)

第 27 条 総会の議事については、次に掲げる事項を記載した議事録を作成し、これを保存しなければならない。

- (1) 日時および場所
- (2) 正会員の現在数
- (3) 出席した正会員の数(書面表決者および表決委任者については、その旨を明記すること)
- (4) 審議事項および議決事項
- (5) 議事の経過の概要およびその結果

(6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、その会議において出席した正会員の中から選任された議事録署名人2名以上が、議長とともに署名押印しなければならない。

## 第5章 理事会

(構成)

第28条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第29条 理事会は、この定款で別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第30条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上の理事から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったとき。

(招集)

第31条 理事会は理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的および審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第32条 理事会の議長は、理事長が当たる。

(議決等)

第33条 この法人の業務は、理事の過半数をもって決する。

## 第6章 資産、会計および事業計画

(資産)

第 34 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 財産目録に記載された財産
- (2) 入会金および会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の管理)

第 35 条 資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(経費の支弁)

第 36 条 この法人の経費は、資産をもって支弁する。

(事業計画および予算)

第 37 条 この法人の事業計画および予算は、理事長が作成し、総会の承認を得なければならない。  
これを変更する場合も同様とする。

(予備費の設定および使用)

第 38 条 前条に規定する予算には、予算超過または予算外の支出に充てるため、予備費を設けることができる。

- 2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 39 条 第 37 条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入支出することができる。

- 2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告書および決算)

第 40 条 理事長は、毎事業年度終了後 3 カ月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書を作成し、監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。

(長期借入金)

第 41 条 この法人が資金の借入れをしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、総会の議決を経なければならない。

(事業年度)

第 42 条 この法人の事業年度は毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

## 第 7 章 事務局

(設置)

第 43 条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局の職員は、理事長が任免する。

(書類および帳簿の備置き)

第 44 条 主たる事務所には、特定非営利活動促進法第 28 条に規定される書類のほか、次に掲げる書類を常に備えておかななければならない。

- (1) 会員名簿および会員の異動に関する書類
- (2) 収入、支出に関する帳簿および証拠書類

## 第 8 章 定款の変更および解散

(定款の変更)

第 45 条 この定款の変更は、総会において正会員総数の 3 分の 2 以上が出席し、その出席者の 4 分の 3 以上の議決を経なければならない。

(解散)

第 46 条 この法人は、次に掲げる事由によって解散する。

- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産
  - (6) 大阪府知事による認証の取消し
- 2 総会の決議により解散する場合は、正会員総数の 4 分 3 以上の議決を経なければならない。

(残余財産の処分)

第 47 条 解散後の残余財産は、次のものに帰属させるものとする。

(名称)高槻市

(主たる事務所の所在地)大阪府高槻市桃園町 2 番 1 号

## 第 9 章 雑則

(公告)

第 48 条 この法人の公告は官報により行う。ただし法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

(委任)

第 49 条 この定款の施行について必要な事項は、定款で定めるほか、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 附 則

1. この定款は、平成 30 年 5 月 16 日から施行する。

以上

## 附則

- 1.この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2.この法人の設立時の入会金および会費は、第8条の規定にかかわらず、次の各号に掲げるものとする。
  - (1) 正会員  
入会金 1,800 円                      会費 1,800 円(年額)
  - (2) 賛助会員  
入会金 なし                              会費 30,000 円(年額)
- 3.この法人の設立当初の役員は、第12条第3項および第4項の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとし、その任期は、第14条第1項の規定にかかわらず、2002年6月30日までとする。
  - (1) 理事長  
氏名                      橋本 純治
  - (2) 理事  
氏名                      近 征一
  - (3) 理事  
氏名                      氏原 修
  - (4) 監事  
氏名                      長村 泰彦
- 4.この法人の設立初年度の事業計画および予算は、第37条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 5.この法人の設立初年度の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、成立の日から2002年3月31日までとする。

## 定款変更記録

- |         |                                       |
|---------|---------------------------------------|
| 2016年5月 | 定款第12条(種別)の変更(理事15人以上に)               |
| 2016年5月 | 定款第12条(種別)の変更(副理事長2人に)                |
| 2017年5月 | 定款第4条(活動の種類)の変更                       |
| 2018年5月 | 定款第48条(公告)の変更                         |
| 2021年5月 | 定款第40条(事業報告書及び決算)の変更                  |
| 2022年5月 | 定款第20条(機能(4)活動予算、(5)活動決算)の変更          |
| 2026年5月 | 定款第22条・第26条(通知方法;書面もしくは電磁的方法、10日前)の変更 |